

BConnectionデジタルトレードアプリケーション利用規約【現改比較表】 2022年3月8日現在

～2022年3月7日

2022年3月8日～

第3条 定義

1 (略)

2 「本サービス」とは、Tradeshiftに請求書データを一括で入力する機能、Tradeshiftの請求書データを一括で出力する機能、Tradeshiftの利用に関する契約者からの問い合わせに対応する機能等をいいます。

3～4 (略)

第3条 定義

1 (略)

2 (2) 「本サービス」とは、Tradeshiftに請求書データを一括で入力する機能、Tradeshiftの請求書データを一括で出力する機能、[Tradeshiftの請求書データに対して仕訳情報を付与する機能](#)、Tradeshiftの利用に関する契約者からの問い合わせに対応する機能等をいいます。

3～4 (略)

第8条 当社が行う本契約の解約

(1)~(4) (略)

(5) 契約者又はその役員が暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会活動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団若しくはそれらの関係者（以下、総じて「反社会的勢力」といいます。）に該当し、又は反社会的勢力との取引若しくは人的、資金的関係があると当社が判断したとき。

(6) 契約者が自ら又は反社会的勢力を利用して、当社に対して詐術、暴力的行為又は脅迫的言辞を用いたとき。

2 前項にかかわらず、当社は、次のいずれかに該当するときは、あらかじめ通知をせずに、本契約を解約することがあります。

(1) 緊急又はやむを得ない場合。

(2) 民事再生手続きの開始、会社更生手続きの開始、破産若しくは競売を申し立てられ、又は自ら、私的整理の開始、民事再生の開始会社更生手続きの開始若しくは破産申し立てをしたとき。

(3) 手形交換所の取引停止処分若しくは資産差押又は滞納処分を受けたとき。

(4) 資本の減少、営業の廃止若しくは変更、又は解散の決議をしたとき。

(5) 前各号に定めるほか、資産、信用及び支払能力等に重大な変更を生じ、又はその恐れがあると認められる相当の事由があるとき。

第8条 当社が行う本契約の解約

(1)~(4) (略)

(5) 削除

(6) (略)

2 前項にかかわらず、当社は、次のいずれかに該当するときは、あらかじめ通知をせずに、本契約を解約することがあります。

(1) 緊急又はやむを得ない場合。

(2) 契約者又はその役員が暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会活動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団若しくはそれらの関係者（以下、総じて「反社会的勢力」といいます。）に該当し、又は反社会的勢力との取引若しくは人的、資金的関係があると当社が判断したとき。

(3) 民事再生手続きの開始、会社更生手続きの開始、破産若しくは競売を申し立てられ、又は自ら、私的整理の開始、民事再生の開始会社更生手続きの開始若しくは破産申し立てをしたとき。

(4) 手形交換所の取引停止処分若しくは資産差押又は滞納処分を受けたとき。

(5) 資本の減少、営業の廃止若しくは変更、又は解散の決議をしたとき。

(6) 前各号に定めるほか、資産、信用及び支払能力等に重大な変更を生じ、又はその恐れがあると認められる相当の事由があるとき。

<p>第23条 個人情報の取扱い</p> <p>当社は本規約に基づき、当社が取得する個人情報の取扱いについては、当社が定める「プライバシーポリシー」 (https://www.ntt.com/about-us/hp/privacy.html) によります。</p>	<p>第 23 条 個人情報の取扱い</p> <p>当社は本規約に基づき、当社が取得する個人情報の取扱いについては、次に掲げる目的及び当社が定める「プライバシーポリシー」 (https://www.ntt.com/about-us/hp/privacy.html) によります。</p> <p>(1) 本サービスへの契約者（その契約者に属する個人を含みます。以下、本条において同じとします。）の情報登録及び認証の目的</p> <p>2 当社は、次に掲げる個人情報その他当社のプライバシーポリシーに掲げる個人情報を前項に定める目的のために利用します。</p> <p>(1) ドコモビジネス d アカウント</p> <p>3 本条と、当社のプライバシーポリシーが矛盾又は抵触する場合には、本条の定めが優先するものとします。</p>
	<p>附 則（令和 4 年 3 月 3 日 A P S 2 サ第 00887940 号）</p> <p>（実施期日）</p> <p>この改正規定は、令和 4 年 3 月 8 日から実施します。</p>